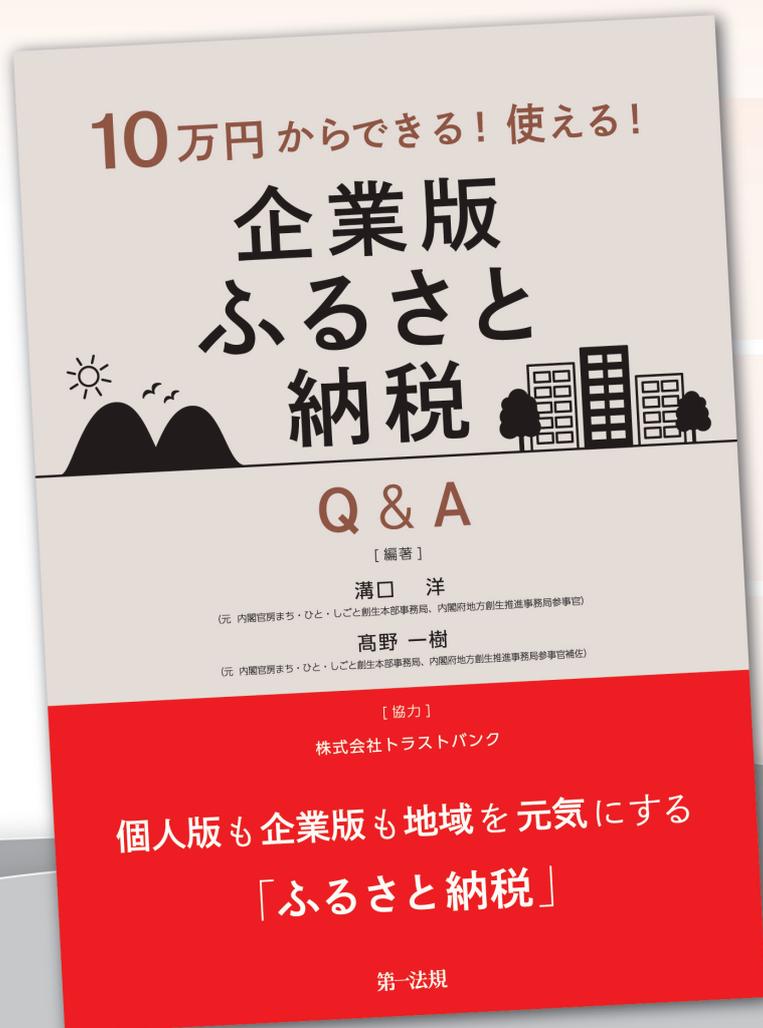


「企業版ふるさと納税」の制度を創った
元内閣府担当参事官・同補佐による唯一の解説書！

10万円からできる！使える！ 企業版ふるさと納税Q&A

[編著] 溝口 洋 (元 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局参事官)
高野一樹 (元 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局参事官補佐)

[協力] 株式会社トラストバンク



- 個人版ふるさと納税との違いや留意点・申告手順の概要まで把握できる
- 寄附をする（優遇税制を活用する）企業の立場に立ったQ&A解説
- 巻頭には実際に制度を活用した企業のミニ・インタビューを掲載

B5判・234頁 定価 本体2,750円+税



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

13 「企業版ふるさと納税」の適用期間は？



Q 当社は今期、黒字を計上できる見込みです。地方創生を応援するため、「企業版ふるさと納税」を検討していますが、いつまでに寄附をすればよいのでしょうか？

A 本制度の適用期限は、平成 32 年 3 月 31 日までです。
「12 「企業版ふるさと納税」の留意点は？」で説明したとおり、事前の手続きも必要ですから、早めに寄附の計画を立てることをおすすめします。

ポイント

「企業版ふるさと納税」は、平成 28 年 4 月 20 日から平成 32 年 3 月 31 日までに行われた寄附が適用対象となる政策税制（同限措置）です。

解説

「企業版ふるさと納税」は、本制度の内容を盛り込んだ地域再生法改正法（平成 28 年法律第 30 号）が施行された平成 28 年 4 月 20 日から、平成 32 年 3 月 31 日までに行われた寄附が適用対象となります（租税特別措置法 42 条の 12 の 2 「認定地方公共団体の寄附金活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除」）。

「5 会社・法人は「ふるさと納税」できないの？」や「6 「地方創生応援税制」とは？」で説明したように、「企業版ふるさと納税」は、地方創生を進めるための政策税制です。一般的に、政策税制は期限を設定して、それまでの効果を測定し、政策効果が出ていれば延長されますし、効果がいまいちであれば内容が縮減されたり、場合によっては廃止されたりします。

地方創生＝人口減少対策は、数年間で効果が現れるものではなく、息の長い取組が必要ですが、まずは政策税制として期限がセットされ、平成 32 年 3 月 31 日となっています。新たな政策税制がつけられる場合、適用期間は 2 年間とされるのが通例ですが、「企業版ふるさと納税」は 4 年間の措置とされました。地方創生について国や地方公共団体が、いかに力を入れているか、わかっていただけたと思います。

このように、現行制度上は「平成 32 年 3 月 31 日」が適用期限とされていますので、計画的に手続を行う必要があります。



14 「企業版ふるさと納税」の税額控除とは？



Q 「企業版ふるさと納税」の税額控除制度の内容を教えてください。

A 「企業版ふるさと納税」では、寄附金額の 2 割を法人住民税・法人税から、寄附金額の 1 割を法人事業税から、合計 3 割の税額控除ができることになりました。

ポイント

「企業版ふるさと納税」では、①法人住民税（地方税）、②法人税（国税）、③法人事業税（地方税）の三つの法人関係税が、税額控除の対象です。

解説

法人の所得金額に税率を乗じて算定した法人税等の額から、一定のルールに従って税額を差し引くことができます。これを税額控除といいます。「企業版ふるさと納税」では、①法人住民税（地方税）、②法人税（国税）、③法人事業税（地方税）の三つの法人関係税が、対象になっています。

「企業版ふるさと納税」による税額控除は、寄附額の 3 割となりますが、その内訳は、以下の内容・順序になります。

- (1) ①法人住民税から、2 割が控除されます。
ただし、法人住民税法人税割額の 20% が上限となります。
- (2) 上記 (1) で、①法人住民税からの控除額が 2 割に満たない場合、寄附額の 2 割に相当する額から法人住民税における控除額を差し引いた額が、②法人税から控除されます。
ただし、寄附額の 1 割、法人税額の 5% が上限となります。
- (3) ③法人事業税から 1 割が控除されます。
ただし、法人事業税額の 20% が上限で、この 20% は、地方法人特別税という税が廃止された後は 15% に変わります。

したがって、「企業版ふるさと納税」で税額控除される場合には、以下の 3 通りがあるといえます。

- ア ①法人住民税で 2 割、③法人事業税で 1 割の合計 3 割が税額控除される。
イ ①法人住民税と②法人税で 2 割、③法人事業税で 1 割の合計 3 割が税額控除される。
ウ ①から③のいずれかの税目で上限に達し、合計で 3 割に満たない金額が税額控除される。

はじめに
ミニ特集 企業インタビュー やってよかった企業版ふるさと納税
●九州北部豪雨からの復興を祈って ニッポー株式会社
●地方創生応援税制を「応援」する企業 インフォテリア株式会社

■Q&A 企業版ふるさと納税 How To Use

I 「ふるさと納税」とは？

- 1 「ふるさと納税」ってなんですか？
- 2 「ふるさと納税」とは、そもそもどのような制度？
- 3 「ふるさと納税」は個人が行うものですか？
- 4 「ふるさと納税」の目的は？

#ふるさと納税の意義

II 「企業版ふるさと納税」とは？

- 5 企業・法人は「ふるさと納税」できないの？
- 6 「地方創生応援税制」とは？
- 7 「企業版ふるさと納税」の寄附先は？
- 8 「企業版ふるさと納税」と通常の寄附との違いは？
- 9 「企業版ふるさと納税」と災害義援金との違いは？
- 10 「企業版ふるさと納税」の最低寄附額は？
- 11 「企業版ふるさと納税」のメリットは？
- 12 「企業版ふるさと納税」の留意点は？
- 13 「企業版ふるさと納税」の適用期間は？
- 14 「企業版ふるさと納税」の税額控除とは？
- 15 「企業版ふるさと納税」による節税規模は？

III 「企業版ふるさと納税」と「個人版ふるさと納税」の違いは？

- 16 「企業版ふるさと納税」の対象事業とは？
- 17 「企業版ふるさと納税」寄附金の払込みの期間は？
- 18 「企業版ふるさと納税」の対象地域は？
- 19 「企業版ふるさと納税」の返礼品は？

IV 「企業版ふるさと納税」を行う場合の手続と留意点は？

- 20 「企業版ふるさと納税」を行える企業規模・制約は？
- 21 「企業版ふるさと納税」の事務手続は？
- 22 「企業版ふるさと納税」の寄附については、社名が公表される？
- 23 「企業版ふるさと納税」における禁止事項・適用除外事項は？
- 24 「企業版ふるさと納税」の寄附金の事前払込みは可能？
- 25 「企業版ふるさと納税」をして謝礼品をもらったら？

V 地方公共団体における「企業版ふるさと納税」の事業認定手続は？

- 26 地方公共団体が「企業版ふるさと納税」による寄附を受けるためには？
- 27 「企業版ふるさと納税」を活用できない「普通交付税の不交付団体」とは？
- 28 「企業版ふるさと納税」の地域再生計画申請スケジュールは？
- 29 複数年度にわたる「企業版ふるさと納税」の事業認定は？
- 30 「企業版ふるさと納税」の認定事業分野は？
- 31 「企業版ふるさと納税」を使った基金の積立は？
- 32 「企業版ふるさと納税」に寄附する企業の思いは？
- 33 イベント等への協賛金を「企業版ふるさと納税」の対象に？
- 34 「企業版ふるさと納税」への感謝の意を示す便宜は？

■資料

- I 「企業版ふるさと納税」事業分野別対象事業一覧
- II 「企業版ふるさと納税」の概要と主な手続

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!